

事業別行政コスト計算書

～平成28年度～

杉並区

区財政の状況を分かりやすく提供し、区民の皆さんと共に区財政を考える素材として、いわゆる財政白書を平成 13 年度の「ざいせい 2001」から平成 20 年度の「ざいせい 2008」まで発行してきました。

平成 21 年度からは、その大部分を「区政経営報告書」に統合し、総合的な区財政全体の報告書としました。

本冊子は、個別の事業にスポットをあてた「事業別行政コスト計算書」について、杉並の財政状況の一端として紹介します。

□ 事業別行政コスト計算書

- 区民事務所等運営・維持管理事業
- 保育園運営事業
- 南北バスの運行事業
- 図書館運営・施設維持管理事業

人件費

本コスト分析で使用している人件費は、平成 27 年度決算数値の各部別の職員平均単価を使用しています。

退職給与引当金繰入

退職金のコストは、職員の在職期間中に発生しているという発生主義に基づいて、毎年退職金を積み立てる想定で引当金を算出しています。

減価償却費

固定資産は、公会計基準モデルによる固定資産台帳を基に算出しています。平成 21 年度までは、財産台帳方式に基づいて算出していたため、リース物品については減価償却費として計上していましたが、平成 22 年度からは経費として計上しています。

また減価償却は、以下の耐用年数により残存価格を 1 円とする定額法により行っています。

<建物> 用途や構造等により 14~50 年 <工作物> 15~30 年

<物品> 取得価額 50 万円以上 文化財美術工芸品以外 2~15 年

※ 財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく算出

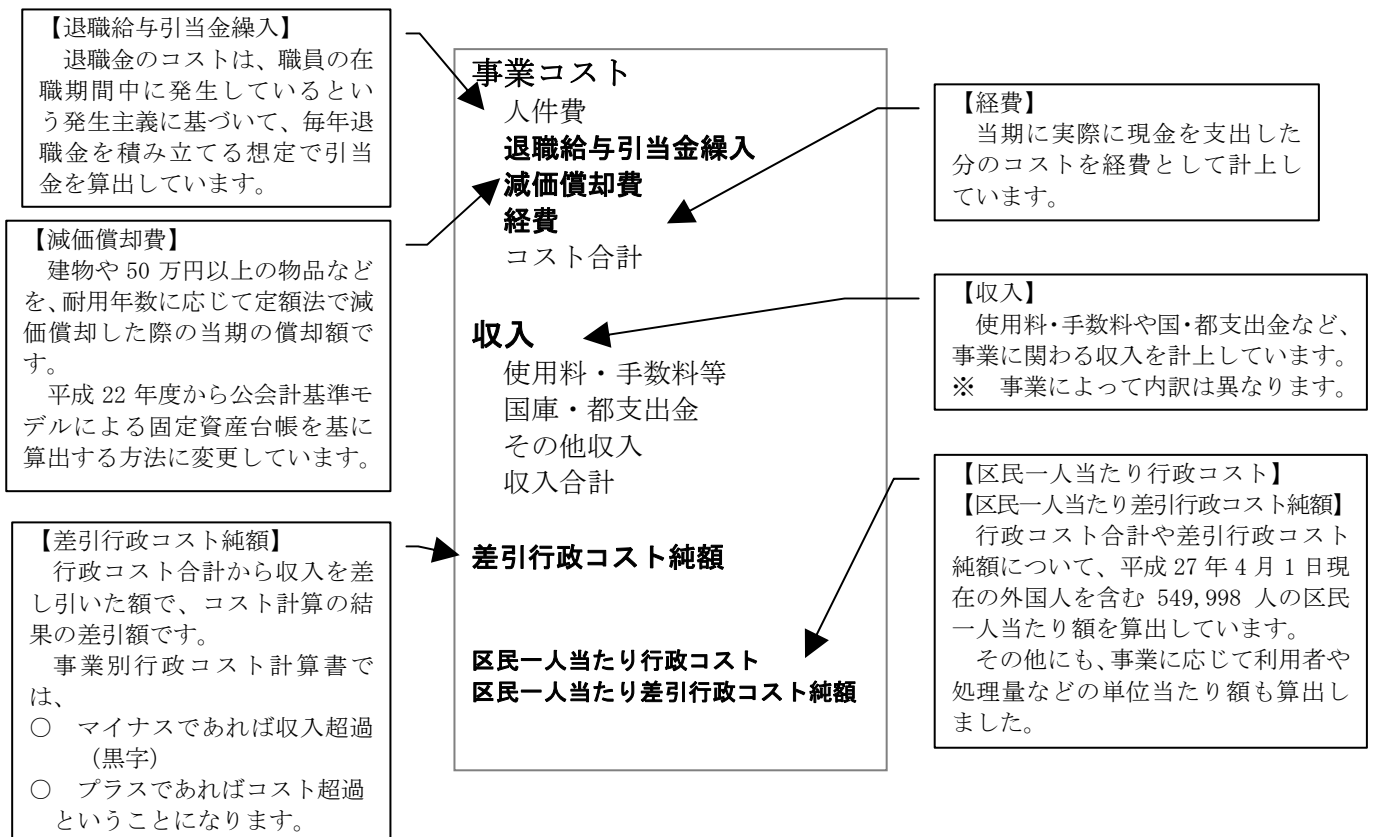
事業別行政コスト計算書

事業別行政コスト計算書は、行政コスト計算書を事業別に作成したものです。

現金収支のほか、現金収支を伴わない経費（退職給与引当金繰入や減価償却費）を含めて事業コストを算出しています。

また、サービスがどのような収入で賄われたかを表し、サービスの収益と費用の関係を示すものです。

受益者負担額などを除く税金の充当額（一般財源充当額）は、「差引行政コスト純額」として表示されます。



平成27年度決算に基づき、4事業について事業別行政コスト計算書を作成しました。

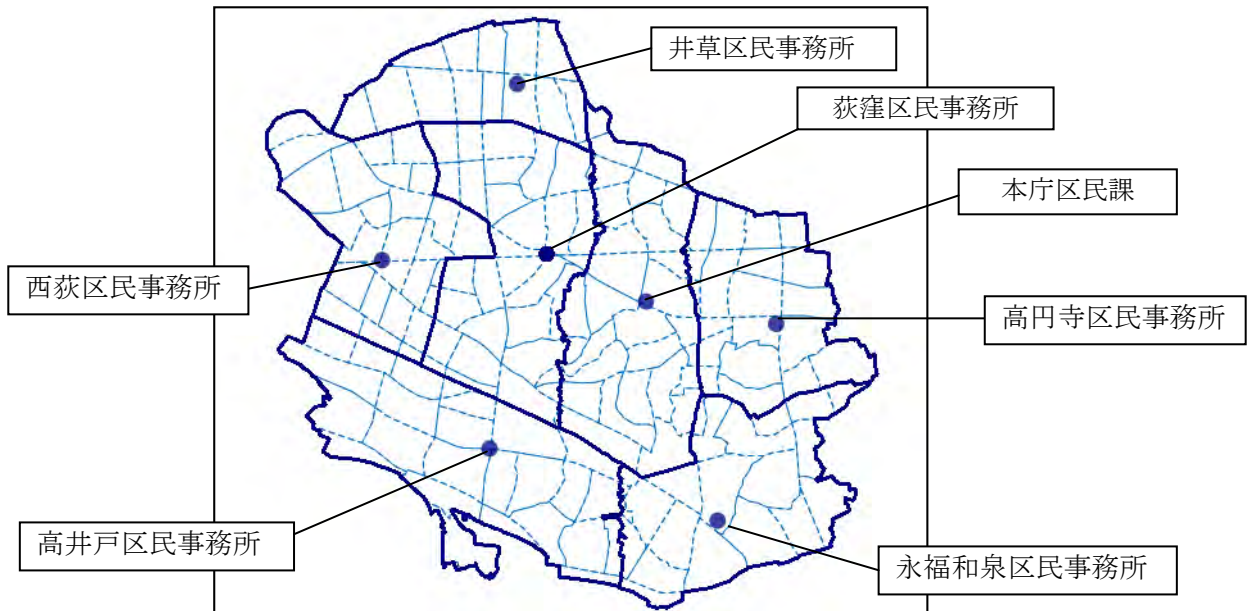
事業	概要
区民事務所等運営・維持管理事業	区民事務所（6所）及び本庁区民係の運営・維持管理事業
保育園運営事業	区立保育園（43園）及び保育室（27施設）における保育事業
南北バスの運行事業	南北バス「すぎ丸」の運行事業
図書館運営・施設維持管理事業	中央図書館と地域図書館（12館）における維持・運営のための事業

※数値については、原則として四捨五入をしています。このため、合計が合わない場合があります。

『区民事務所等運営・維持管理事業』行政コスト計算書

- 区民等にとって身近な住民票の写し、印鑑証明書の交付などの窓口業務を行う区民事務所及び本庁区民課の行政コスト計算を昨年度に引き続き行いました。
- 平成 26 年 12 月末日まで、本庁区民課、区民事務所 4 所、駅前事務所 4 所、分室 2 所の計 11 所で業務を行ってきましたが、区立施設再編整備計画に基づき、阿佐谷区民事務所、高円寺駅前事務所、宮前分室、桜上水北分室の 4 所を廃止しました。平成 27 年 1 月からは、区内 7 地域に 1 所ずつ配置することを基本としてバランスのとれた配置を行い、新しい窓口体制が始まりました。
 平成 26 年 12 月からは、昼休みの短い時間や夜間、休日にも最寄りのコンビニエンスストアで証明書が受け取れる「証明書コンビニ交付サービス」を導入し、更なる区民の利便性の向上を図りました。
 平成 27 年 10 月にはマイナンバー法が施行され、平成 28 年 1 月からは新たな区民課業務としてマイナンバー（個人番号）カードの発行を実施しています。

【区民事務所等の配置】



【区民事務所等窓口業務】

事務所名	窓口開設時間	主な取り扱い内容
区民事務所	○月曜日～金曜日 午前 8 時 30 分～午後 5 時 (水曜日は午後 7 時まで) ●第 2・4 土曜日 午前 9 時～午後 5 時	○住民基本台帳に関する事 ○戸籍に関する事 ○印鑑登録・証明に関する事 ○マイナンバー(個人番号)カードの交付に関する事。 ○公的個人認証に関する事 ○住民異動に伴う事務等に関する事
本庁区民課	○月曜日～金曜日 午前 8 時 30 分～午後 5 時 ●第 1・3・5 土曜日 午前 9 時～午後 5 時	・国民健康保険に関する事 ・国民年金に関する事 ・就学に関する事 ・税金に関する事 ・その他

- 行政コスト計算書の作成にあたり、区民課管理係の担当職員の人件費など各区民事務所に共通する経費は、各事務所へ均等に配分して算入しました。
- 平成 27 年度の事業コストは、本庁区民課分とあわせて 18 億 8,698 万円、証明書の交付手数料などの収入は 3 億 7,361 万円、事業コストから収入を差し引いた差引行政コスト純額は 15 億 1,337 万円になりました。
差引行政コスト純額を平成 27 年度の取扱事務件数で除した 1 件当たりの差引行政コスト純額は、1,096 円です。
- 平成 26 年度との比較では、区立施設再編整備計画により 4 事務所を廃止したことによる人件費や経費の減により、事業コストは減少しました。
一方で、収入は、国の「社会保障・税番号制度運営管理補助金」の交付により増加しました。
この結果、1 件当たり差引行政コスト純額は、平成 26 年度の 1,421 円と比較して、325 円の減となりました。

【区民課全体】

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
事業コスト			
人件費（職員費等）	1,607,506	1,475,045	△132,461
人件費（退職給与引当金繰入）	171,975	45,332	△126,643
減価償却費	14,638	13,187	△1,451
経費	390,456	353,413	△37,043
コスト合計（千円）	2,184,575	1,886,977	△297,598
収入			
戸籍・住民基本台帳手数料等	213,353	210,784	△2,569
国・都補助金等	4,145	162,827	158,682
収入合計（千円）	217,498	373,611	156,113
差引行政コスト純額（千円）	1,967,077	1,513,366	△453,711
取扱事務件数（件）	1,384,081	1,380,603	△3,478
取扱事務 1 件当たり差引行政コスト純額（円）	1,421	1,096	△325

- 区民事務所ごとの1件当たりの差引行政コスト純額を比較すると、本庁区民課が1件当たり1,189円に対して、永福和泉区民事務所が834円となっています。本庁区民課の事業コストには、戸籍システムや証明書自動交付機などの機器類の維持管理経費の大部分が含まれていることから、区民事務所に比べ割高となります。

井草区民事務所の1件当たり差引行政コスト純額が本庁区民課よりも割高なのは、他の事務所と比べて利用件数が少なく手数料収入が少ないことが大きな要因です。

【区民事務所等別内訳】

	事業コスト (千円)	収入 (千円)	差引行政コスト 純額(千円)	取扱事務件数 (件)	1件当たり行政コスト 純額 (円)
井草区民事務所	100,995	9,422	91,573	68,617	1,335
西荻区民事務所	150,776	20,372	130,404	141,012	925
高円寺区民事務所	127,107	14,513	112,594	110,444	1,019
高井戸区民事務所	174,815	19,721	155,094	145,441	1,066
永福和泉区民事務所	118,319	16,813	101,505	121,684	834
荻窪区民事務所	179,428	21,897	157,531	150,375	1,048
本庁区民課	1,035,537	270,872	764,665	643,030	1,189
区民課合計	1,886,977	373,611	1,513,366	1,380,603	1,096

- 区では、平成28年1月から開始したマイナンバー（個人番号）カードの交付事務を積極的に推進しています。平成28年8月末現在、区民の申請件数は約60,000件、カードの交付件数は約39,000件となっています。今後、国や地方公共団体間で更に情報連携が進むと、マイナンバーカードの利用用途が広がることから、区民の利便性の向上に向けて、マイナンバーカードの交付促進に努めていきます。

『保育園運営事業』行政コスト計算書

- 保育を必要とする保護者が安心して子育てできる環境を整えるとともに、就学前児童（0歳～5歳）の健全な発達を確保するために実施している「保育園運営事業」について、その行政コストを昨年度に引き続き計算しました。平成27年度は、休園中の1園を除く43園の区立保育園（指定管理者制度導入園5園含む。）と区独自の27箇所の保育室（平成21年4月以降開所）を運営しています。

なお、事業コストの表示にあたっては、保育園と保育室に区分しています。

- 平成27年度の事業コストの合計は107億5,857万円、収入は12億2,119万円、事業コストから収入を差し引いた差引行政コスト純額は95億3,738万円となりました。また、平成27年度の園児1人当たりの差引行政コスト純額は、区立保育園は207万円、保育室は178万円となりました。

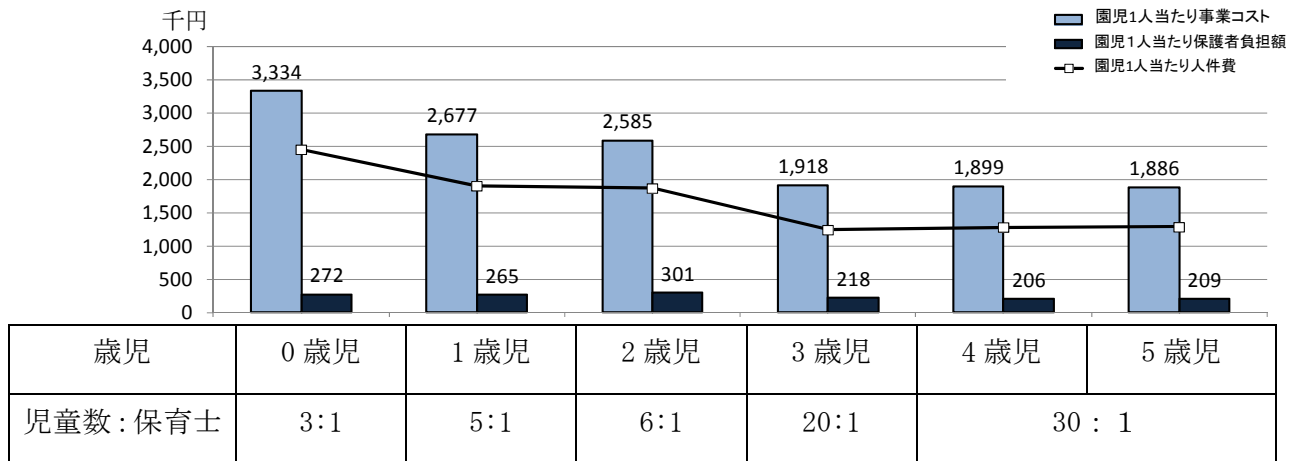
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
事業コスト								
保育園	人件費(職員費等)	857,146	1,482,299	1,545,084	1,012,994	1,003,137	1,000,058	6,900,718
	人件費(退職給与引当金繰入)	28,378	47,564	48,975	29,281	28,955	28,795	211,947
	減価償却費	8,616	13,853	16,151	17,538	17,650	17,461	91,270
	経費	192,963	355,725	412,458	458,804	468,401	455,923	2,344,274
	(うち指定管理者委託費)	111,459	146,970	173,063	204,403	215,275	201,675	1,052,844
保育室	人件費(職員費等)	14,457	138,385	131,941	55,839	35,468	19,673	395,763
	人件費(退職給与引当金繰入)	72	770	734	421	265	192	2,453
	減価償却費	314	4,819	3,377	1,021	486	176	10,192
	経費	121,466	301,515	226,931	115,921	23,378	12,743	801,954
	(うち委託型保育室委託費)	77,080	194,801	141,344	60,909	12,330	5,034	491,497
コスト合計(千円)		1,223,412	2,344,931	2,385,650	1,691,820	1,577,739	1,535,020	10,758,572
収入								
保育園	保護者負担金	98,069	211,361	261,458	186,321	167,637	166,893	1,091,739
	国庫・都補助金	2,885	5,385	6,221	6,990	7,100	6,913	35,494
	その他の収入	3,107	6,839	7,881	8,423	8,429	8,441	43,120
保育室	保護者負担金	1,705	20,506	16,229	5,884	3,161	3,217	50,702
	国庫・都補助金	9	29	23	11	4	3	79
	その他の収入	5	15	12	11	6	6	55
収入合計(千円)		105,780	244,135	291,824	207,640	186,339	185,472	1,221,189
差引行政コスト純額(千円)		1,117,632	2,100,795	2,093,826	1,484,180	1,391,401	1,349,549	9,537,383
園児数(人)		367	876	923	882	831	814	4,693
園児1人当たり事業コスト(千円)		3,334	2,677	2,585	1,918	1,899	1,886	2,292
園児1人当たり差引行政コスト純額(千円)		3,045	2,398	2,269	1,683	1,674	1,658	2,032
保育園	事業コスト合計(千円)	1,087,103	1,899,441	2,022,668	1,518,617	1,518,143	1,502,237	9,548,209
	収入合計(千円)	104,061	223,585	275,559	201,734	183,167	182,247	1,170,352
	差引行政コスト純額(千円)	983,042	1,675,857	1,747,109	1,316,884	1,334,975	1,319,990	8,377,857
	園児数(人)	291	636	732	793	796	793	4,041
	園児1人当たり事業コスト(千円)	3,736	2,987	2,763	1,915	1,907	1,894	2,363
	園児1人当たり差引行政コスト純額(千円)	3,378	2,635	2,387	1,661	1,677	1,665	2,073
保育室	事業コスト合計(千円)	136,309	445,489	362,982	173,202	59,597	32,784	1,210,363
	収入合計(千円)	1,719	20,550	16,264	5,906	3,172	3,225	50,837
	差引行政コスト純額(千円)	134,590	424,939	346,717	167,296	56,425	29,558	1,159,526
	園児数(人)	76	240	191	89	35	21	652
	園児1人当たり事業コスト(千円)	1,794	1,856	1,900	1,946	1,703	1,561	1,856
	園児1人当たり差引行政コスト純額(千円)	1,771	1,771	1,815	1,880	1,612	1,408	1,778

※事業コストの減価償却費には、指定管理者施設の区財産の減価償却費を含みます。

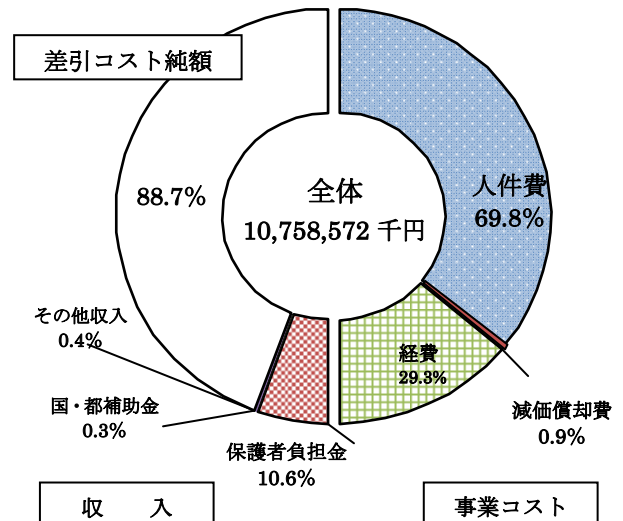
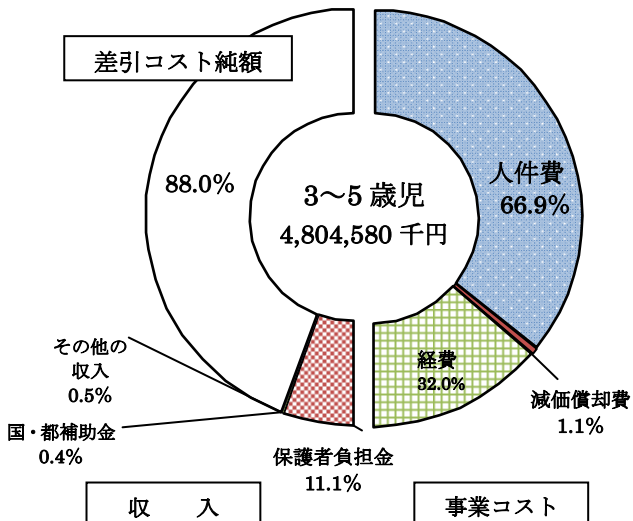
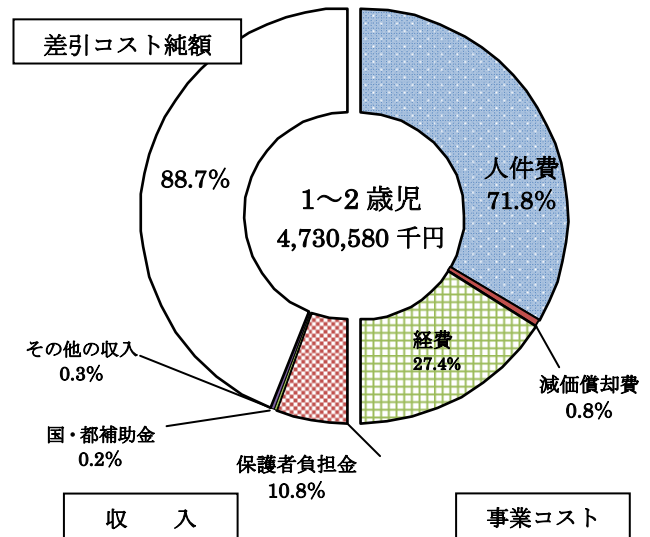
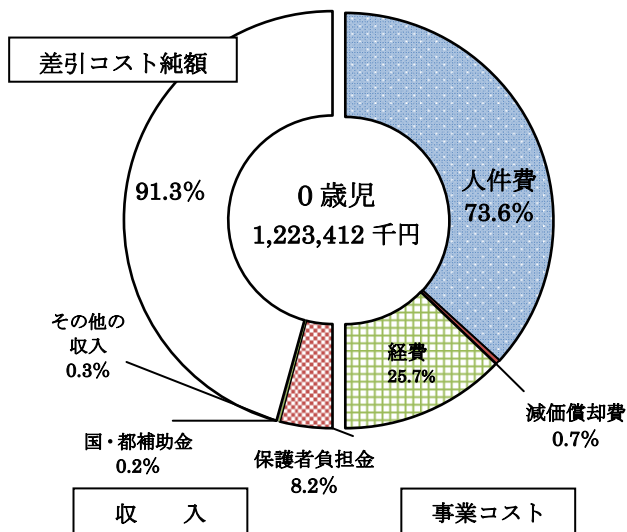
※人件費については、区立保育園は各園の職員定数で按分し、区保育室は各年齢の児童数で按分しています。

※四捨五入しているため、足し上げたものと合計は一致しない場合があります。

○ 園児 1 人当たり事業コストを歳児別に見ると、歳児が低いほどコストが高くなっています。これは、歳児が低いほど、保育士をより多く必要とし、人件費を要するためです。



【事業コストと収入の内訳】 ※四捨五入しているため表の合計とは一致しない場合があります。



- 保育園運営事業の事業コストにかかる比較は下表のとおりです。区では、平成16年度から指定管理者制度を導入しています。園児1人当たりの事業コスト比較では、区直営保育園が241万円、指定管理者園が206万円となっています。

【保育園のコスト比較】

(単位：千円, 人)

	区直営保育園			指定管理者			合計		
	平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減
園数 (ア)	38園	38園	0園	5園	5園	0園	43園	43園	0園
平均園児数 (イ)	3,507人	3,518人	11人	528人	523人	△5人	4,035人	4,041人	6人
事業コスト (ウ) (千円)	9,040,734	8,471,446	△569,288	1,008,256	1,076,763	68,507	10,048,990	9,548,209	△500,781
1園当たりの事業コスト (ウ) / (ア) (千円)	237,914	222,933	△14,981	201,651	215,353	13,701	233,697	222,051	△11,646
園児1人当たりの事業コスト (ウ) / (イ) (千円)	2,578	2,408	△170	1,910	2,059	149	2,490	2,363	△128

- 区保育室の事業コストにかかる比較は下表のとおりです。区では、保育室の運営を区直営型と委託型との2区分で行っています。園児1人当たりの事業コスト比較では、直営型が230万円、委託型が166万円となっています。

【保育室のコスト比較】

(単位：千円, 人)

	区直営保育室			委託型保育室			合計		
	平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減	平成26年度	平成27年度	増減
園数 (ア)	8園	9園	1園	17園	18園	1園	25園	27園	2園
平均園児数 (イ)	185人	204人	19人	459人	448人	△11人	644人	652人	8人
事業コスト (ウ) (千円)	406,859	468,963	62,104	671,053	741,400	70,347	1,077,912	1,210,363	132,451
1園当たりの事業コスト (ウ) / (ア) (千円)	50,857	52,107	1,250	39,474	41,189	1,715	43,116	44,828	1,712
園児1人当たりの事業コスト (ウ) / (イ) (千円)	2,199	2,299	100	1,462	1,655	193	1,674	1,856	183

- ※ 委託型保育室の保護者負担金は利用者が事業者へ直接納めているため、収入には含みません。
 ※ 四捨五入しているため足し上げたものと合計は一致しない場合があります。

- 区立保育園と区保育室を合わせた平成26年度とのコスト比較では、事業コストの合計は3億6,833万円(3.3%)の減、収入の合計は805万円(0.7%)の減となり、差引行政コスト純額は3億6,028万円(3.6%)の減となりました。

【平成26-27年度のコスト比較】

(単位:千円,人,%)

		平成26年度	平成27年度	増減	増減率(%)
事業コスト	区立保育園事業コスト				
	人件費	7,714,440	7,112,665	△601,774	△7.8
	減価償却費	92,071	91,270	△801	△0.9
	経費	2,242,479	2,344,274	101,795	4.5
	(うち指定管理者委託費)	975,217	1,052,844	77,627	8.0
	小計 A	10,048,990	9,548,209	△500,780	△5.0
	区保育室事業コスト B	1,077,912	1,210,363	132,451	12.3
	合計	11,126,902	10,758,572	△368,330	△3.3
収入	区立保育園に係る収入				
	保育園保護者負担金 C	1,098,033	1,091,739	△6,294	△0.6
	国庫・都補助金	45,036	35,494	△9,542	△21.2
	その他の収入	36,716	43,120	6,403	17.4
	小計 D	1,179,785	1,170,352	△9,433	△0.8
	区保育室に係る収入	49,455	50,837	1,382	2.8
	合計	1,229,240	1,221,189	△8,051	△0.7
差引行政コスト純額		9,897,662	9,537,383	△360,279	△3.6
区立保育園	差引行政コスト純額(区負担) E	8,869,205	8,377,857	△491,348	△5.5
	園数 F	43	43	0	0.0
	1園当たりの事業コスト A/F	233,697	222,051	△11,646	△5.0
	1園当たりの収入 D/F	27,437	27,217	△219	△0.8
	1園当たりの差引行政コスト純額(区負担) E/F	206,261	194,834	△11,427	△5.5
	園児数 G	4,035	4,041	6	0.1
	園児1人当たりの事業コスト A/G	2,490	2,363	△128	△5.1
	園児1人当たりの収入 D/G	292	290	△3	△0.9
	園児1人当たりの差引行政コスト純額(区負担) E/G	2,198	2,073	△125	△5.7
	園児1人当たりの保護者負担金 C/G	272	270	△2	△0.7
区保育室	差引行政コスト純額 H	1,028,457	1,159,526	131,069	12.7
	園児数 I	644	652	8	1.2
	園児1人当たりの事業コスト B/I	1,674	1,856	183	10.9
	園児1人当たり差引行政コスト純額 H/I	1,597	1,778	181	11.4

- 保護者負担金や国庫・都補助金の減少により収入が減少しましたが、職員 1 人当たりの人件費の減による事業コストの減により、差引行政コスト純額は減少しました。保護者負担金が減少した主な要因は、子ども・子育て新支援制度の実施により、保育料の所得階層基準が所得税額から住民税所得割額に変更になった結果、平成 27 年度 4 月以降の保育料が上昇する在園児に対し、平成 27 年 8 月までの間、平成 26 年度の階層区分を適用する激変緩和措置を講じたためです。平成 27 年度に経費が増加した主な要因は、保育士の処遇改善や保育サービスの向上を図るために指定管理者委託費を増やしたことによるものです。
- 区は、待機児童の早期解消を図るため、認可保育所を核に認証保育所や平成 27 年度から施行された子ども・子育て支援新制度に基づく地域型保育事業（小規模保育事業・家庭的保育事業・事業所内保育事業）などの多様な保育施設の整備を進め、700 人を超える保育定員を確保しました。
- 今後も、高まる保育需要への的確に対応するため、認可保育所を核とした保育施設整備に引き続き取り組むほか、増大する 3 歳未満児の保育需要に応えるために地域型保育事業を推進することにより、待機児童ゼロの達成に向けた取組を着実に進めていきます。

『南北バスの運行事業』行政コスト計算書

- 区内の南北の鉄道駅を結ぶ南北バス「すぎ丸」の運行事業にかかる行政コスト計算を行いました。
- 杉並区は南北方向の交通については鉄道路線がなく、バス交通が主力です。既存の民間バス路線を補完し、区内の南北方向の移動利便性を高めるために区では平成12年より南北バス「すぎ丸」の運行を開始しました。
- 平成12年11月から、阿佐ヶ谷駅と浜田山駅を結ぶ「けやき路線」を開設し、平成16年11月には浜田山駅と下高井戸駅を結ぶ「さくら路線」を、平成20年12月に西荻窪駅と久我山駅を結ぶ「かえで路線」を開設しました。
- けやき・さくら路線は京王バス東株式会社、かえで路線は関東バス株式会社とそれぞれ運行協定を締結し、共同で運行しています。
- 運賃は、大人・子どもとも1乗車100円です。
- コミュニティバスの収入源は主に運賃収入と広告収入ですが、コミュニティバスの運行には乗務員の人件費や燃料費、車両修繕費用等の様々な経費がかかっており、運行収入で運行経費をすべて賄うことは難しいのが現状です。区は現在の運行形態を継続し、区民の移動の利便性を維持するため、運行収入及び広告収入から運行経費を差し引いた不足額に相当する額を各バス会社に補助しています。また、バス停等の路線整備費やバス路線の警備員の委託費等の経費は、区が負担しています。
- 行政コスト計算書の作成にあたり、各バス会社の収入及び支出については、「運行収入」と「運行経費」に整理しています。そして、人件費には「南北バスの運行事業」事務を行っている交通対策課担当職員の人件費相当額を計上しています。また、減価償却費については、バス車両の減価償却費を計上していますが、かえで路線のバスについては、減価償却が終了しているため、0円となっています。経費には、バス停の土地賃借料や各路線の警備員の委託費用、啓発グッズや時刻表の作成費等を計上しています。

- 平成 27 年度の事業コストは 1 億 9,931 万円、運賃などの収入は 1 億 1,058 万円で、差引行政コスト純額は、8,873 万円となりました。平成 27 年度の利用者一人当たりの差引行政コスト純額は 77 円となりました。また、区民一人当たりの差引行政コスト純額は 161 円となりました。

	けやき路線	さくら路線	かえで路線	合計
事業コスト				
人件費（職員費等）	7,115	3,557	7,115	17,787
人件費（退職給与引当金繰入）	228	114	228	570
減価償却費	13,821	2,031	0	15,852
経費	8,158	7,555	12,843	28,557
運行経費	66,313	24,262	45,969	136,545
コスト合計（千円）	95,635	37,520	66,156	199,311
収入				
運行収入	63,323	18,541	28,430	110,294
雑収入	94	94	94	283
収入合計（千円）	63,418	18,636	28,524	110,577
差引行政コスト純額（千円）	32,218	18,885	37,632	88,734
利用者数（人）	649,949	193,978	307,244	1,151,171
利用者 1 人当たり差引行政コスト純額（円）	50	97	122	77
区民 1 人当たり差引行政コスト純額（円）	59	34	68	161

- すぎ丸乗車人員は平成 23 年度から 27 年度の 5 年間で増加傾向が続いています。平成 23 年度と平成 27 年度の合計乗車人員を比較すると平成 27 年度では平成 23 年度と比べ約 8 万人の増加となっています。

【バス利用者数の推移】

（単位：人）

路線名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
けやき	617,208	628,687	620,897	645,034	649,949
さくら	181,397	183,901	195,429	198,498	193,978
かえで	272,775	286,419	291,092	297,606	307,244
合計	1,071,380	1,099,007	1,107,418	1,141,138	1,151,171

- すぎ丸は 3 路線合計で年間 100 万人以上の方に利用されており、地域の身近な交通手段として定着しています。今後は、近隣区市の状況の調査や利用者調査等を行い、引き続き収支改善に向け検討を行ってまいります。

『図書館運営・維持管理事業』行政コスト計算書

- 図書等の貸出しやレファレンス（資料探しの相談等）、読書活動の推進等の業務や施設の維持及び清掃等の保守管理に関する業務など、区立図書館の運営から維持管理までを対象とした行政コスト計算書です。
- 行政コスト計算書の作成に当たり、システム管理費など共通的に発生した経費については、各館に均等に配分して算入しました。また、以前作成した平成 21 年度の行政コスト計算書と同様に、窓口運営に関連する項目を「サービス業務」、施設維持管理・システム管理に関連する項目を「管理業務」として区分して算出しています。
- 平成 27 年度の事業コストは 19 億 3,833 万円、収入は 106 万円でした。事業コストから収入を差し引いた差引行政コスト純額は 19 億 3,726 万円で、利用者一人当たりの差引行政コスト純額は、690 円となりました。内訳では、「サービス業務」の差引行政コスト純額は、14 億 3,463 万円となり、利用者一人当たり差引行政コスト純額は、511 円となりました。また、「管理業務」の差引行政コスト純額は、5 億 263 万円となり、利用者一人当たり差引行政コスト純額は、179 円となりました。

全図書館	平成 27 年度			平成 21 年度	増減
	サービス業務	管理業務	合計		
事業コスト					
人件費(職員費等)	517,416	179,600	697,016	850,568	△ 153,552
人件費(退職給与引当金繰入)	11,119	5,417	16,536	49,807	△ 33,270
減価償却費	93,373	31,184	124,558	144,509	△ 19,952
経費	813,780	286,437	1,100,216	929,318	170,898
コスト合計(千円)	1,435,688	502,638	1,938,326	1,974,202	△35,876
収入					
図書館使用料	523	0	523	351	172
敷地使用料	0	4	4	57	△ 53
光熱水費等使用者負担金	536	0	536	624	△ 88
収入合計(千円)	1,059	4	1,063	1,032	31
差引行政コスト純額(千円)	1,434,628	502,634	1,937,262	1,973,170	△35,907
図書館利用者数(人)	2,806,245	2,806,245	2,806,245	2,938,287	△ 132,042
利用者一人当たりの差引行政コスト純額(円)	511	179	690	672	18

○ 図書館の運営方式には、区が直接運営する直営図書館のほか、指定管理者制度を取り入れた図書館、サービス業務を民間事業者へ委託している図書館があります。図書館の運営形態別の利用者一人当たり差引行政コスト純額は、直営図書館では 1,081 円、指定管理図書館では 465 円、委託図書館では 545 円となりました。なお、平成 21 年度と各館運営形態を比較すると、直営図書館 3 館及び委託図書館 1 館の計 4 館が指定管理図書館へ移行しています。

○ 平成 21 年度と事業コストを比較すると、人件費と減価償却費が減少し、経費が増加しました。これは、指定管理図書館が増えたことで人件費が減った半面、委託費が増加したことによるものです。減価償却費減少の主な理由は、減価償却が終了したためです。

	直営図書館	指定管理図書館	委託図書館	合計
図書館名	中央図書館 (一部委託) 柿木図書館 高円寺図書館 西荻図書館	永福図書館 宮前図書館 成田図書館 阿佐谷図書館 高井戸図書館 方南図書館	南荻窪図書館 下井草図書館 今川図書館	全 13 館
事業コスト				
人件費（職員費等）	630,880	0	66,136	697,016
人件費（退職給与引当金繰入）	15,070	0	1,466	16,536
減価償却費	52,922	42,355	29,280	124,558
経費	329,637	551,015	219,564	1,100,216
コスト合計（千円）	1,028,509	593,370	316,446	1,938,326
収入				
図書館使用料	357	111	55	523
敷地使用料	0	4	0	4
光熱水費等使用者負担金	349	125	62	536
収入合計（千円）	706	239	118	1,063
差引行政コスト純額（円）	1,027,803	593,131	316,328	1,937,262
図書館利用者数（人）	950,983	1,275,128	580,134	2,806,245
利用者一人当たりの差引行政コスト純額（円）	1,081	465	545	690

注）中央図書館のコストには、図書サービスコーナー（和田、高円寺駅前、桜上水北）にかかるコストを含みます。

○ 図書館では、事業委託や指定管理者制度を段階的に導入し、各々の特徴等を活かしつつ、サービス水準の向上と施設運営の効率化に努めてきました。平成 27 年度の利用者満足度調査の結果は平成 21 年度と比較して、全体としてより高い評価を得ています。また、平成 25 年 3 月には、「図書館サービス基本方針」（※）を策定し、区の目指すべき図書館像を明らかにしました。今後は、この基本方針に基づき、図書館評価の運用を通じた運営体制等の検証・見直しを適切に行いながら、図書館サービスの更なる向上を図っていきます。

※図書館サービス基本方針…図書館を取り巻く状況が大きく変化する中、時代のニーズを的確に反映し図書館サービスの向上を図るため、今後 10 年間の図書館の羅針盤として、望ましい図書館サービスのあり方とその実現に向けた取組の方向性を示したもの

平成13年度から平成20年度まで、財政白書「ざいせい2001」～「ざいせい2008」として、杉並の財政状況を紹介してきましたが、平成21年度からは「区政経営報告書」にその役割を譲りました。



事業別行政コスト計算書
～平成28年度～

登録印刷物番号

28 - 0054

平成28年9月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代)

価格 100円

☆杉並区のホームページでご覧になれます。 <http://www.city.suginami.tokyo.jp>

● この冊子は、再生紙を使用しています。

支えあい共につくる
安全で活力ある
みどりの住宅都市
杉並